開発行為等の許可の基準に関する条例を制定

―手続の合理化・迅速化のための許可基準を市長が定める―

法人市民税超過課税の5年間延長を決定

―改正市税条例施行にあたり附帯決議で市民・企業への説明責任の明確化を要望―

令和２年12月定例会は12月1日から21日まで開かれ、条例、補正予算、陳情、議員提出議案など合計39件を審査しました。主な議案の内容は以下のとおりです。各議案の表決結果は５ページをご覧ください。

条例

▼知立市基金条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

知立市市制50周年事業基金を廃止する規定の施行の日を令和４年４月１日に変更するもの。

令和２年12月22日施行。

▼知立市税条例の一部を改正する条例

資本金等が１億円を超える法人に対して適用している法人市民税のうち法人税割部分の超過課税について、その適用期限を令和８年３月30日まで延長するもの。

令和３年３月31日施行。

【附帯決議】（議員提出議案）

コロナ禍の厳しい社会情勢にあって、企業へ丁寧な説明を行い、施策の目的への理解を得るため、条例の施行に当たり、次の事項に関する措置を要望する。

①市民及び企業に対する説明責任を果たすため、企業への具体的な事業計画等を十分に説明を行うとともに、ホームページ等で市民に公表すること。

②超過課税の目的である「知立駅付近連立立体交差事業及び知立駅周辺土地区画整理事業の早期実現」のために特定の企業に負担をお願いするに当たり、長期にわたって負担をかけることは好ましくないため、適用期限の令和８年３月30日で当該超過課税を終了すること。

▼知立市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

①給与所得控除及び公的年金等控除の一律引下げ並びに、基礎控除の43万円への一律引上げに伴い、国民健康保険税軽減に係る基礎額を引上げるもの。

②低未利用土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る課税特例創設による整備をするもの。

令和３年１月１日施行。

▼知立市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例

愛知県から事務移譲を受けている都市計画法に基づく開発行為等の許可について、手続の合理化及び迅速化を図るため、開発・建築物の新築を行う際の道路幅員や浸水想定区域における安全対策等の許可基準を定めるもの。

令和２年12月22日施行。

▼知立市体育施設条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルス感染症対策として、市民体育館のトレーニング場と会議室を移設（入れ替え）させることに伴い、使用料を改定するもの。

令和３年４月１日施行。

▼知立市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の特例を定める条例の一部を改正する条例

市長の給料月額を10％減額する特例を令和３年３月31日までに延長するもの。

令和２年12月24日施行。

財産の取得

児童生徒一人につき１台配備するタブレット端末を有効活用するため、次の財産を取得するもの。

・名称　教育用タブレット周辺機器（タッチペン、キーボード等）

・数量　一式

・契約の方法　10社による指名競争入札（落札率99・１％）

・取得金額　５千467万円

指定

本市が設置する施設について、指定管理者として次のように指定するもの。

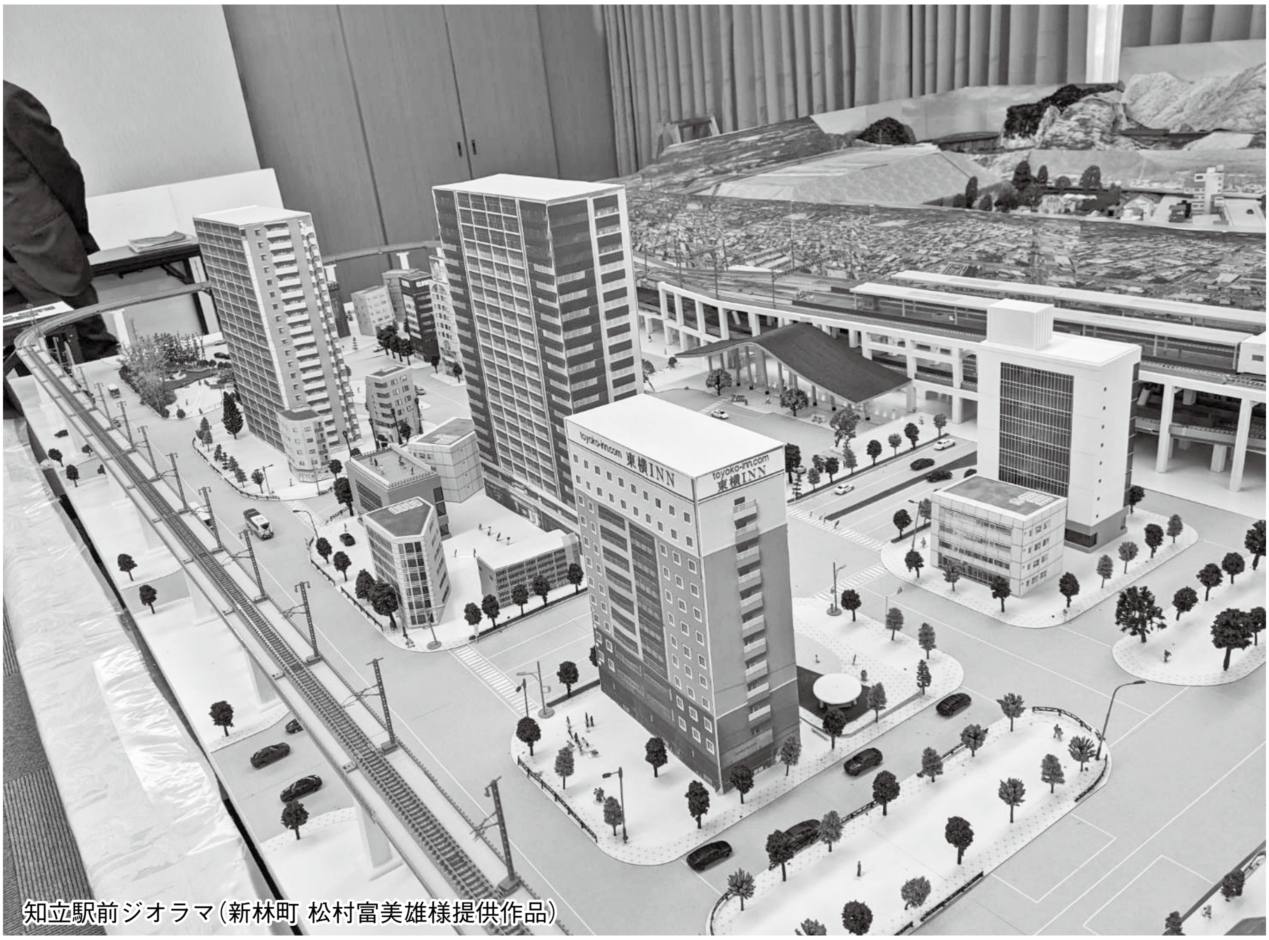
▼知立市西丘コミュニティセンター

・指定管理者　西丘町内会

▼知立市有料駐車場

・指定管理者　大成株式会社（名古屋市）

以上２件の指定の期間は、令和３年４月１日から令和８年３月31日までとする。



知立駅前ジオラマ（新林町 松村富美雄様提供作品）

補正予算

▼令和２年度知立市一般会計補正予算（第10号）

歳入歳出をそれぞれ、２億３千643万８千円を減額し、総額を322億２千617万円とする。

主な歳入は以下のとおり。総務費寄附金（企業版ふるさと納税）１千300万円、土木費寄附金977万３千円、福祉体育館命名権収入36万６千円増額。財政調整基金繰入金を２億３千581万５千円減額。

▼令和２年度知立市一般会計補正予算（第11号）

歳入歳出をそれぞれ、１千858万９千円を増額し、総額を322億４千475万９千円とする。

主な歳入は以下のとおり。国庫補助金として、疾病予防対策事業費等補助金１千358万９千円、財政調整基金繰入金500万円増額。

※歳出の主なものは（表１）のとおり。

議員提出議案

地方自治法第99条の規定により国へ次の意見書を提出する。

▼防災・減災、国土強靱化の推進を求める意見書

地方自治体における国土強靭化計画のより一層の推進とあらゆる災害の未然防止を図るため、令和２年度末期限の「防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策」のさらなる延長・拡充等を、国に強く要望するもの。

▼不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書

不妊治療を行う人々が、今後も安心して治療に取り組むことができるよう、保険適用の拡大及び所得制限の撤廃を含めた助成制度の拡充等により、経済的負担の軽減を図ること等を、国に強く要望するもの。

一般会計補正予算の概要

（単位：千円、▲は減額）

★職員給与費（特別職・一般職）	▲45,392
★議員給与費（期末手当）	▲550
★介護・障害福祉サービス事業者PCR等検査費補助金	3,000
★タブレット端末を用いた議会運営等事業	13,158
★新型コロナウイルス感染症対策医療機関等支援金	8,500
★新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業（休業協力金等）	▲76,107
★都市計画施設整備基金積立金	9,773
★修学旅行キャンセル料等支援補助金	768
★エレベーター改修工事費(竜北中学校)	4,950
★市民体育館営繕事業(トレーニング場移設等)	13,019
★予防接種事業(新型コロナウイルスワクチン予防接種に向けての体制整備)	13,589

（表１）

※各議案の表決結果については5ページをご覧ください。